

別記様式 1

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター

理事長 荒川 隆 殿

名 称

代表者職名

代表者氏名

印

食品添加物・包材の開発支援等公募申請書

令和 5 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る申請書を、別記様式 2、別記様式 3、別記様式 4 のとおり関係書類を添えて提出いたします。

別記様式 2

応募者に関する事項

事業名	令和 5 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る 食品添加物・包材の開発支援等の公募申請書
-----	--

担当者名			
氏名（ふりがな）			
所属（事業者・団体・部署名等）			
役職			
電話番号		F A X	
〒・住所			
E-mail			



輸出実績有無

有 ・ 無

3. 輸出売上実績（昨年度） ※当該商品ごとに、国別に記載ください

4. 当該商品の国内事業規模

5. 現在の対象品輸出状況

6. 輸出計画について

7. 成果目標（代替添加物・包材を使用した商品の開発数、賞味期限を延長できた商品数など）

8. 第三者認証機関等によるHACCP認証の有無

有 ・ 無

有の場合（認証システム名）

#### その他

重複申請の有無 有 ・ 無

\*有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。

今年度既に採択が決定及び実施している国の補助事業があれば、事業名及び事業概要を記入してください。

別記様式4

経費内訳書

(単位：千円)

区 分				備 考
	事業費	補助金	自己負担	
計				

(注) 1. 備考欄には、経費積算の根拠(単価、員数、日数等を明記した計算式等)記載してください。

2. 補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

3. 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考の欄に記載してください。(委託費：株式会社〇〇 △△円)

4. 備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの